

市町村職員研修機関所長等連絡会議

令和5年11月21日、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関所長等連絡会議」を開催しました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府縣市町村振興協会等との一層の連携を図ることを目的としたもので、全国各地から25団体28名の皆様にご来所いただくとともに、オンライン配信を実施することで、さらに28団体にご参加いただきました。

会議に先立ち、市町村アカデミーの岡本全勝学長が、「新時代の市町村職員の育成について」と題して講演を行いました。

会議冒頭では、財団の江村興治常務理事が開会のあいさつをし、続いて「市町村の人材育成（研修）に関する調査」、市町村アカデミー及び全国市町村国際文化研修所（以下「国際文化アカデミー」という。）の「令和6年度研修計画（概要）」、「巡回アカデミー」及び「市町村職員研修の実施状況等に関する調査」について、説明しました。



江村興治常務理事あいさつ



足達雅英参与兼副学長 他財団幹部から説明

最初の議題として、財団、市町村アカデミー及び国際文化アカデミー（以下「両アカデミー」という。）が全国の市町村等を対象に行った「市町村の人材育成（研修）に関する調査」について、調査結果の概要として、両アカデミーの研修を利用したいとして回答された分野や課題等を紹介し、DX推進・デジタル化や組織・人材育成マネジメント等に関する研修への関心が高いこと等を説明したほか、両アカデミーに寄せられた意見・要望等について説明しました。

続いて2つ目の議題として、「令和6年度研修計画（概要）」について、両アカデミーからそれぞれ説明を行いました。

市町村アカデミーからは、地方自治の振興に資するため、高度な研修を提供するとともに、宿泊を伴う集合研修によって市町村職員の全国レベルのネットワーク形成に貢献するなどの財団の基本方針を示した上で、来年度は「新時代における地方公務員の人材育成・確保」と「DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～」の研修を新設するとともにデジタル化に関する研修を拡充することなどについて説明しました。

国際文化アカデミーからは、地方自治体のDXを具体的に推進するDX関連5研修をはじめ、人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修、また多文化共生社会の構築に向け、地域課題をダイバーシティの観点から考える人材を養成する研修の充実のほか、市町村長等を対象とする研修の拡大、さらに北米・欧州・アジアへの3つの海外研修、災害対応、GX関連研修などの実施等について説明しました。

3番目の議題の「巡回アカデミー」については、はじめに、市町村アカデミーでの研修受講が困難な地域の市町村職員等を対象に、当該地域の広域研修機関と連携して、各地域において専門的なカリキュラムを短期研修として提供するという趣旨を説明しました。その後、令和5年度の実施状況として、7月に鳥取県総務部職員人材開発センター及び鳥取県市町村振興協会との共催で実施した「地方行政のデジタル化の推進」と、10月に福岡県市町村職員研修所との共催で実施した「エビデンスに基づく政策立案のためのデータ活用」の結果について、参加者の声を交えた報告を行い、さらに、それぞれの共催者から実施した感想を述べていただきました。



鳥取県総務部職員人材開発センター所長
藤木 慎一郎 氏（オンラインで参加）



福岡県市町村職員研修所所長
米倉 秀之 氏

また、令和6年度巡回アカデミーについては、兵庫県、熊本県及び岐阜県で開催する予定であることを説明し、最後に令和7年度巡回アカデミーの実施に向けたスケジュール等について説明しました。

最後に財団が実施した「市町村職員研修の実施状況等に関する調査」の結果について、新規科目の傾向、市町村からの研修に対する要望等の説明を行いました。